

■阪南市地域子育て拠点再構築方針中間とりまとめ（案）にかかる事業費（一般財源ベース）シミュレーション

1. 前提条件

○4拠点案：旧家電量販店整備実施、はあとり幼稚園・まい幼稚園・下荘保育所は継続運営

○7拠点案：旧家電量販店借地契約解除・除却、現7施設継続運営

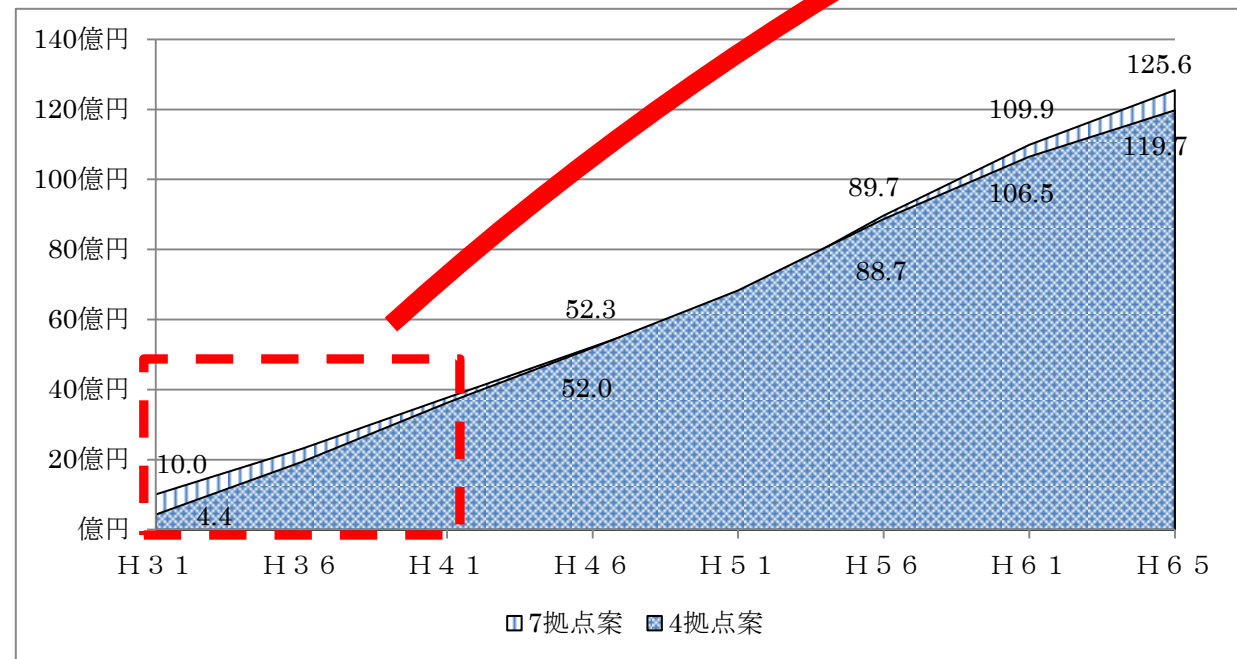
※本事業費シミュレーションでは、総事業費を確認するため、存続する施設は老朽化対策を実施し、20年後に改築（新築）、集約した施設は除却、児童数は平成32年度の在籍予測人数で一定とするなど、前提条件を統一しています。また、地方交付税措置額は控除しています。

2. 算出結果

(1) 35年間で検証（一般財源ベース）

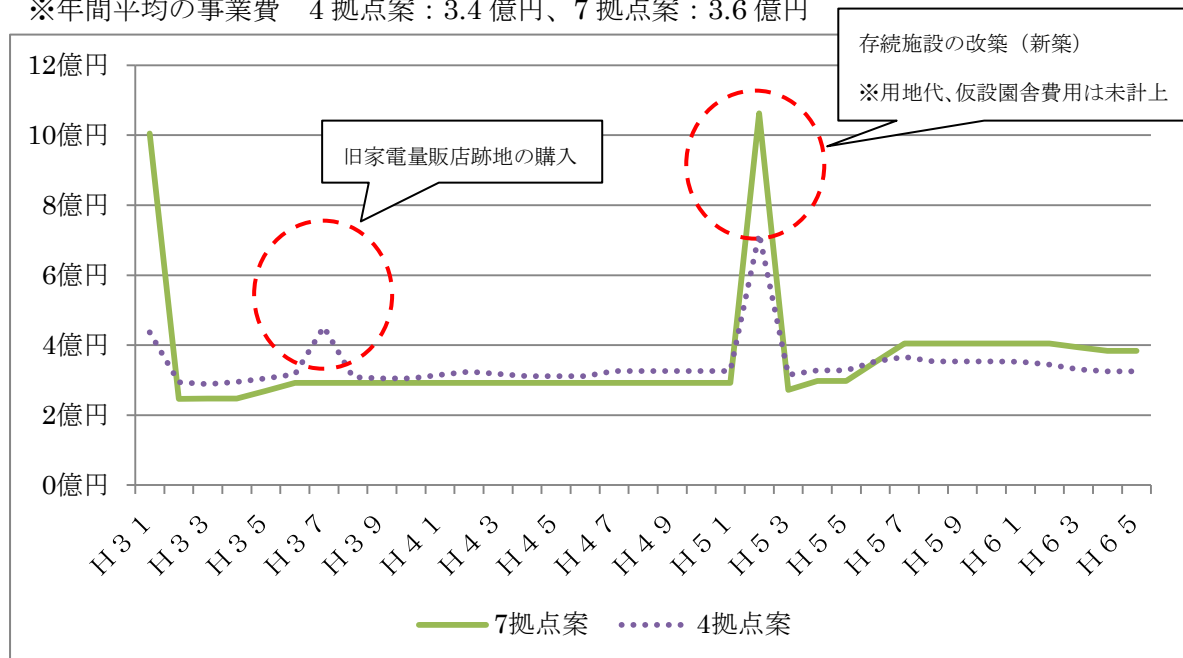
①各年度の事業費（運営費含む）累計比較

※総事業費 4拠点案：119.7億円（3.4億円/年）  
7拠点案：125.6億円（3.6億円/年）



②各年度の事業費（運営費含む）の推移

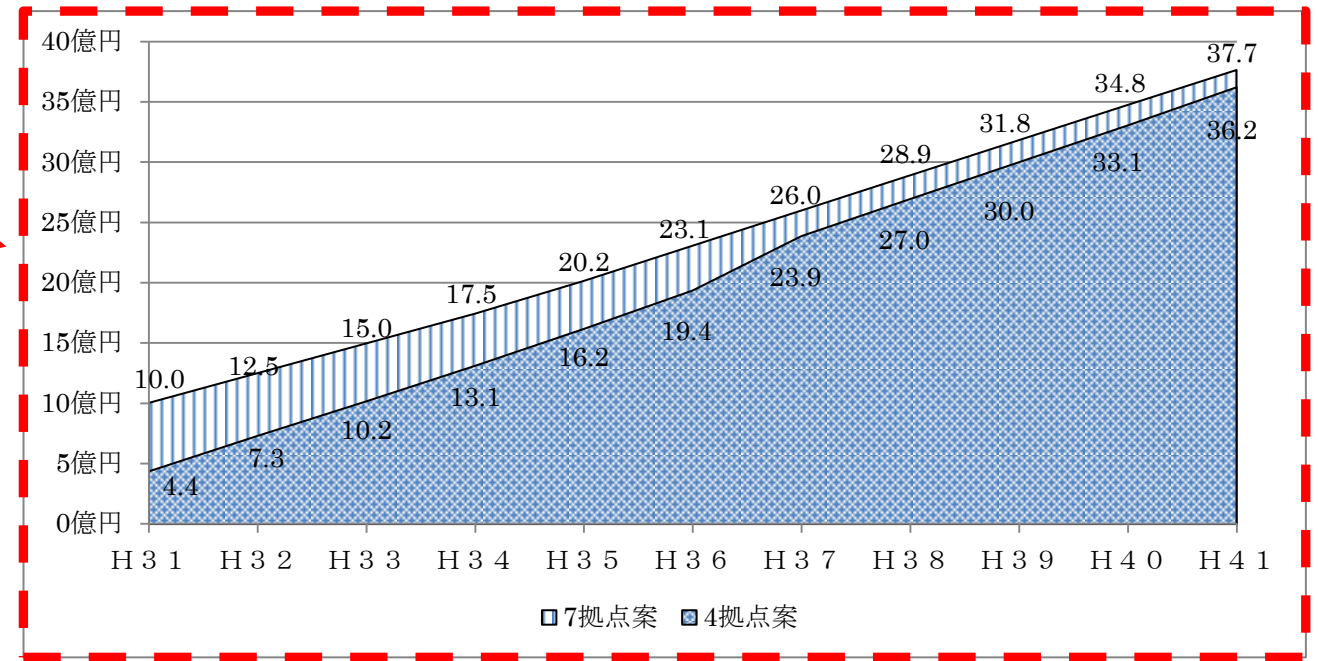
※年間平均の事業費 4拠点案：3.4億円、7拠点案：3.6億円



(2) 10年間で検証（一般財源ベース）

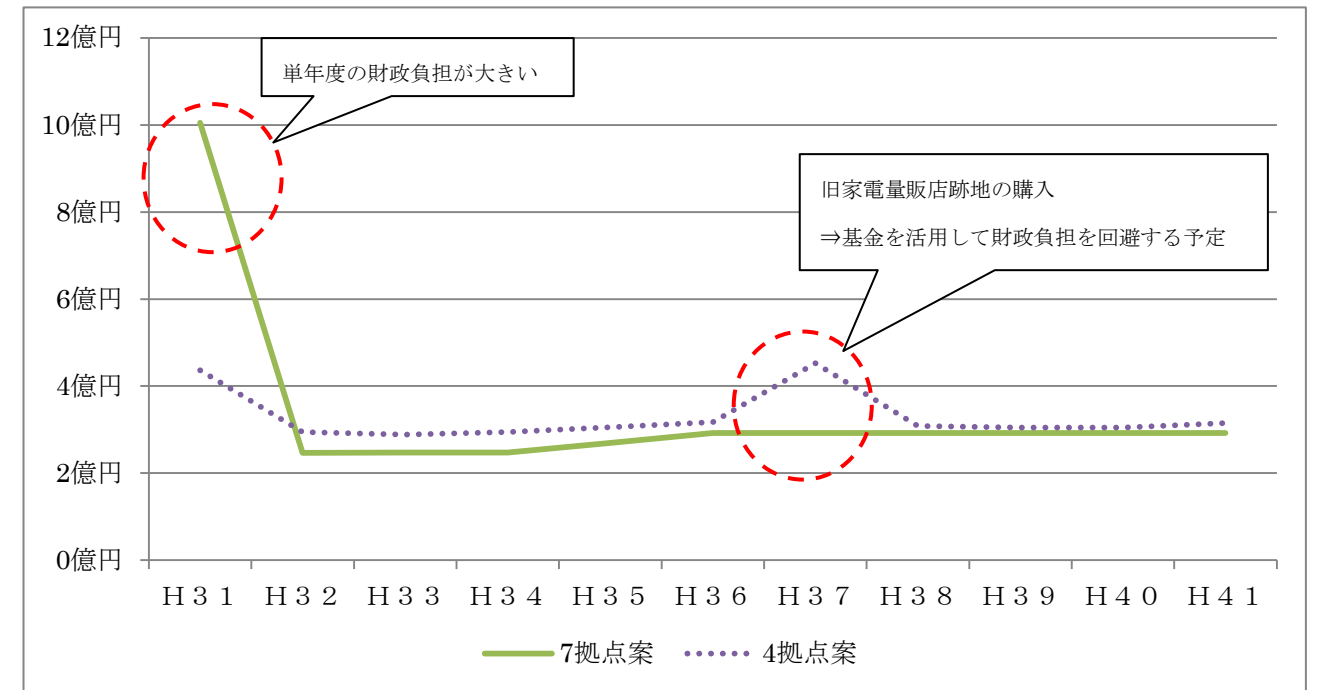
①各年度の事業費（運営費含む）累計比較

※総事業費 4拠点案：36.2億円（3.6億円/年）、7拠点案：37.7億円（3.8億円/年）



②各年度の事業費（運営費含む）の推移

※年間平均の事業費 4拠点案：3.6億円、7拠点案：3.8億円



3. 結果を踏まえて

- 7拠点案は、旧家電量販店建物の除却及び購入時の国庫、地方債の返還など単年度における財政負担が大きい。
- 4拠点案で存続する3施設の老朽化対策については、それぞれの施設や地域課題を踏まえ、公共施設等総合管理計画及び行政経営計画において検討する。
- 地域における子育て施設のあり方については、今後の時代の変化、子育てニーズの多様化などにより変化することから、公民の役割分担、地域の状況及び財政状況などを踏まえ、継続して検討を行う。